



三菱UFJリサーチ&コンサルティング 研究主幹

中塚 伸幸

なぜ輸入が減ると GDP が伸びるのか

◆4-6 月期の実質 GDP は年率+1.1%、輸入は▲6.0%

2026 年 4-6 月期の実質 GDP は前の期に比べて 0.3%、1 年間の伸びに計算しなおすと 1.1%増加した。年間の伸びに計算しなおすことを「年率換算」といい、経済の成長ペースを把握する際によく用いられるが、もとの前期比伸び率を概ね 4 倍した水準になる。現状の日本の潜在成長率は 0.4%程度とされるから、1%超の成長率というのはまずまず良好な水準といえよう。

4-6 月期については、「輸入が減少したことが、GDP の伸びにプラスに寄与した」と説明されている。たしかに、輸入は前期比マイナス 1.5%、年率ではマイナス 6.0%と大きく減少している。ただ、報道では単に「GDP の計算上、輸入は控除項目なので」とだけ書かれていることが多く、これではどういうことか、よくわからないのではないか。

◆消費や設備投資に含まれる輸入品をまとめて控除

GDP は「国内総生産」、すなわち「国内で生み出された付加価値」の合計である。輸入品は「海外で生み出されたもの」であるから、これを含めるわけにはいかない。そもそも、GDP は「生産」というネーミングなのに、家計消費や設備投資といった需要サイドの項目で語られるが、これは、国内で生産されたものを「誰が購入したか」でカウントしているからであって、そうすることでより迅速に捕捉ができるからだ（「三面等価」と言って、誰が生産したか、及び、誰に分配されたか、でも GDP は捕捉されるが、時間がかかる）。

家計が買えば「消費」、企業が買えば「設備投資」、他国が買えば「輸出」となり、生産はしたけれども誰も買わなかった場合は「在庫」になる。しかし、家計の消費や企業の設備購入のうち、「国内で生産されたもの」だけを選別するのは難しい。このため、国内の需要項目それぞれに含まれている輸入品をまとめて「輸入」として除外しているのである。

◆4-6 月期の輸入の減少は石油備蓄の減少とパラレル

したがって、輸入品の購入が減少したとしても、そのぶんだけ消費等が減少したのであれば、GDP の押し上げ要因にはならない。一方、輸入品の購入が減少して、それが国産品の購入に振り替わり、消費が維持されたのであれば、GDP は増加する。

では、4-6 月期には何が起きたか。結論から言うと、輸入の減少は「政府の在庫投資の減少」と相殺し合ったと考えられる。在庫投資は GDP の変動に対する寄与度で示されるが、GDP 全体の前期比伸び率+0.3%のうち、政府の在庫投資減少の寄与度は▲0.5 ポイントで、輸入減少の寄与度+0.3 ポイントよりも大きい。要するに、中東からの原油輸入が減少した一方で、原油の国家備蓄が取り崩された、ということであり、「輸入の減少が GDP を押し上げた」というだけではミスリーディングになる。

ほかの需要項目をみると、家計消費と民間企業設備投資はどちらも前期比マイナスで力強さを欠く。家計消費は前期比マイナス 0.1%で、高校授業料無償化や小学校給食無償化の影響で 0.1~0.2 ポイント押し下げられたとみられるが、それを加味してもごく小幅のプラスでしかない。かつ、授業料や給食の無償化は政府消費などほかの需要項目に振り替わっただけで、GDP 全体への影響はない。

結局、4-6 月期の GDP が前期比+0.3%となったのは、①民間の在庫投資が増えた（GDP 寄与度+0.3 ポイント、生産はしたけれど買ってもらえなかったということ）、②政府支出が増えた（寄与度+0.3 ポイント、医療費の増加のほか給食等の無償化もあり）、③輸出が少し増えた（寄与度+0.1 ポイント、AI データセンター関連の恩恵あり）、ということで、中身としてはあまり芳しくない、というのが全体の評価である。

～ 調査部発表の経済レポートはこちら ～
<https://www.murc.jp/library/economyresearch/>

本情報の無断複写複製（コピー）は、特定の場合（許可をとった公知の事実）を除き著作権者・当社の権利侵害になります。本レポートは情報提供を唯一の目的としており、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。意見・予測等は資料作成時点での判断で、今後予告なしに変更されることがあります。【三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング】